

—より強く、よりしなやかに—
ファイン・ヒート・テクノロジー

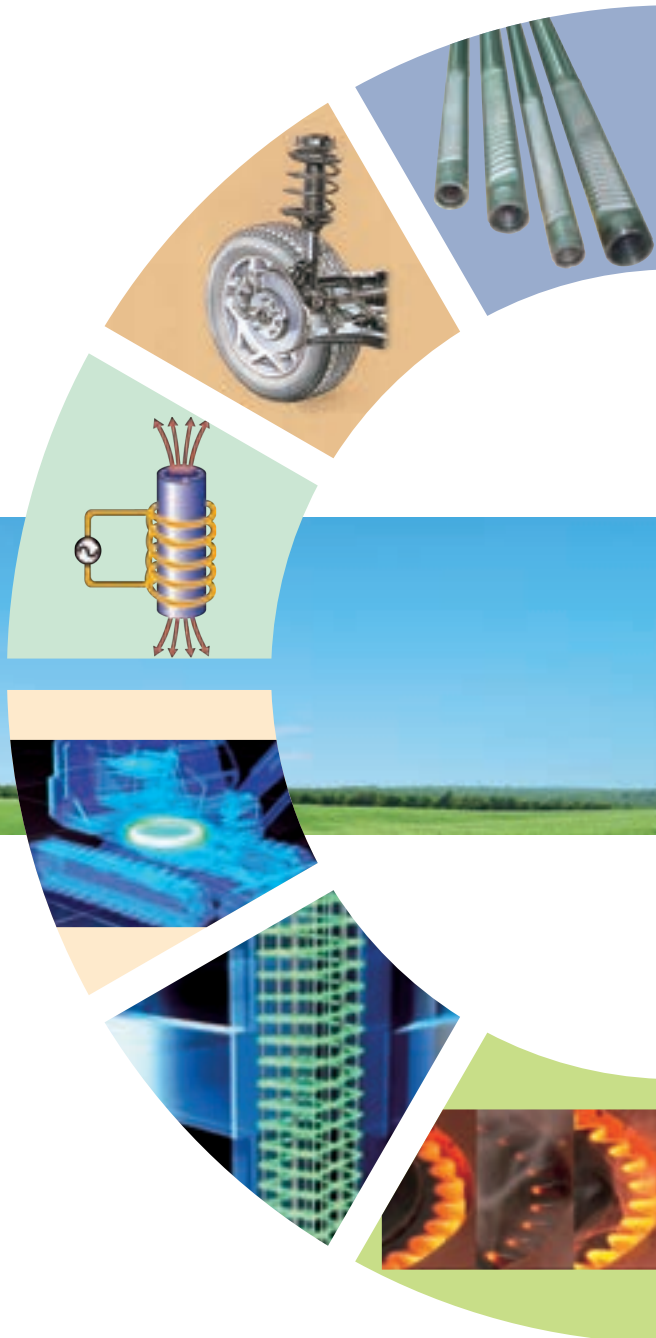
NETUREN **ネツレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

NETUREN REPORT

第108期 ネットレンレポート

2018年4月1日から2019年3月31日まで

証券コード 5976



株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社の第108期ネットレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

溝口 茂

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善が進み設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続きました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などに加え、中国経済の減速感も増すなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」(2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画)に掲げた方策を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,015百万円(前年同期比8.2%増)、人件費などのコストが増加したため、営業利益は3,569百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は4,080百万円(前年同期比2.0%減)、特別損失に1,950百万円の減損損失および464百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円(前年同期比68.3%減)となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が悪化したものの、その主たる要因は、固定資産の減損損失の計上という特別な損失であること、また、株主還元を重視するという当社の経営姿勢に基づき、1株につき期末配当13円とさせていただくこととなりました。これにより中間配当12円を含めた年間配当は、1株につき25円となります。

2019年度の景気動向は緩やかに回復基調で推移しているものの、米中貿易戦争、中国の内需志向の不確実さ、消費増税、イギリスのEU離脱問題など、先行きの不透明な状況になりますが、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」の3本の柱「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を確実に遂行します。

2020年3月期の連結業績予想については、売上高55,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくご願ひ申し上げます。

2019年6月

NETUREN FLASH

「個人投資家向けIRセミナー」開催

2019年2月、当社は、三菱ビルディング（東京都千代田区）において、個人投資家向けIRセミナーを開催いたしました。

同セミナーは、個人投資家に対する事業内容の理解促進と、投資対象としての魅力向上を目的として開催されたものであり、限られた時間ではありましたが、溝口社長が当社の事業内容等についてプレゼンテーションを行いました。

当日は、114名の個人投資家が来場され、プレゼンテーション後には活発な質疑応答が行われました。



プレゼンテーションを行う溝口社長

「第40回工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2019」」への出展

2019年2月、当社は、パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）において開催された見本市「テクニカルショウヨコハマ2019」にブースの出展を行いました。

展示会では、ブースでの製品の展示を通して、当社のオンリーワン技術である軸材に肥大部を成形する「軸肥大®」加工技術の特長をPRしました。

当日は多数の方が来場され、当社の軸肥大加工技術について、高い関心をお寄せいただきました。



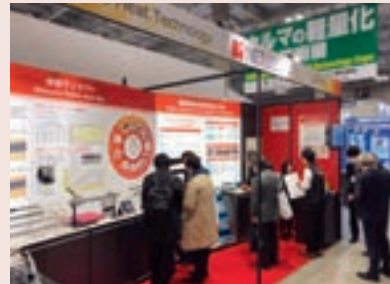
展示ブース風景

「第9回クルマの軽量化技術展」への出展

2019年1月、当社は、東京ビッグサイト（東京都江東区）において開催された展示会「第9回クルマの軽量化技術展」にブースの出展を行いました。

ブースでの製品の展示を通して、中空ラックバーや直接通電加熱技術等の特長をPRしました。

当日は多数の方が来場され、当社の製品や技術について、高い関心をお寄せいただきました。



展示ブース風景

人財育成センター本格スタート

2019年4月、当社は、人づくりの場として、「人財育成センター」を旧寒川工場跡に設立し、活動を開始しました。

人財育成センターは、NETUREN VISION2020の基本方針に沿って、①技術・技能の伝承、②全体最適思考の定着化、③“進化力”を身に付けた“進化”できる人財の育成を目標としております。

今後は、順次、技術研修、階層別やテーマ別研修等を開催し、社員の“進化力”を高めてまいります。



新入社員研修風景

ボールスタッドの熱処理受託加工で無酸化焼入れを達成

このたび茨城工場にて、自動車用操舵制御部品であるボールスタッドの熱処理受託加工を開始いたしました。本製品の熱処理にあたっては、当社初となる無酸化での高周波焼入れ法を開発し、量産に採用しております。

高周波焼入れを行う際、通常は表面に酸化膜（スケール）が生成します。酸化膜は製品表面の粗さを悪化させたり、剥離して硬い異物になったりすることで様々な悪影響をおよぼす場合があります。したがって、酸化膜が許されない部位については、一般的に熱処理後の研磨などが行われますが、工程が増えるため以前から無酸化焼入れの開発が望まれていました。今回、熱処理サイクル全体で酸化過程を考察し対策を検討することで、「酸化膜を減らす」に留まっていた従来技術を「酸化膜を無くす」レベルまで引上げることができました。

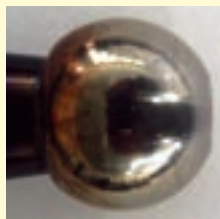
ボールスタッドの量産化については、新技術で難課題をクリアし、かつ各部署一体となり短納期立上げを達成したことをご評価いただき、自動車部品メーカーより「特別協力部門賞」を受賞しました。当社では現在も無酸化焼入れの適用範囲拡大を目指して、継続して技術開発に取り組んでいます。



通常の焼入れ



無酸化焼入れ



・酸化膜生成を安定して抑制

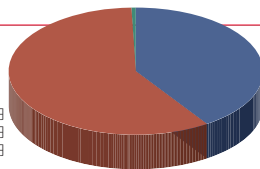


・研磨工程削減

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比

製品事業部関連事業	40.6%	215億52百万円
IH事業部関連事業	59.1%	313億32百万円
その他	0.3%	1億30百万円



製品事業部関連事業

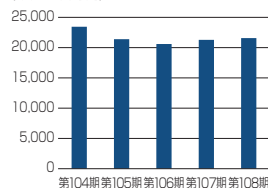
建築関連製品の売上高は、当社の製品が採用された大型プロジェクトが好調に推移したことから、前年同期と比較し増加したものの、土木関連製品の売上高は、主要顧客が販売する市場が伸びなかったこと、更に、関連部材の製造開始遅延等に伴う着工遅れなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。一方、高強度ばね鋼線（ITW®）の売上高は、海外での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は21,552百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、輸送費などのコストが増加したため、営業利益は1,446百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間から、新商品であるダブルスタークの製造販売を開始しております。

売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒 高強度せん断補強筋 サスペンション用ばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW®）の製造・販売を行っております。

IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けや工作機械向けの受注が堅調に推移したこと及び新規事業であるマイルド浸炭事業を順調に進捗させることができたことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できました。

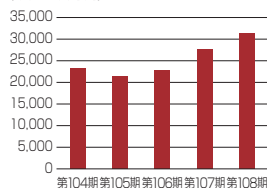
建設機械部品関連の売上高は、国内における販売が伸びたことにより前年同期と比較し増加いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内や韓国での販売が伸びたことにより前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は31,332百万円（前年同期比13.7%増）、人件費などのコストが増加したため、営業利益は2,065百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



旋回輪の高周波焼入れ コンパクトC V J 焼入れ機

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用旋回輪の製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

その他

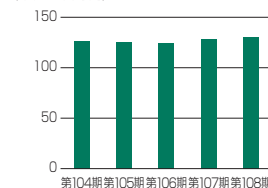
当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は130百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は57百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

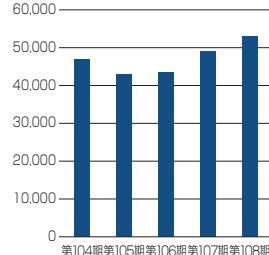
その他

上記以外の事業であります。

連結財務ハイライト

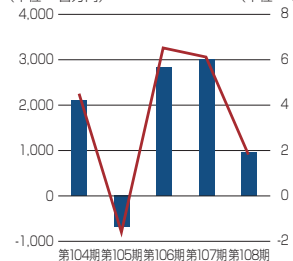
売上高

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／親会社株主に帰属する当期純利益率

(単位：百万円) (単位：%)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益
■ 親会社株主に帰属する当期純利益率

キャッシュ・フロー関連指標の推移

科 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
自己資本比率	73.5	73.6	75.5	72.8	72.2
時価ベースの自己資本比率	46.4	42.5	49.4	54.4	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.5	0.3	0.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.2	80.5	126.7	170.6	109.7

●財務の状況

当連結会計年度末における総資産は80,650百万円（前年同期比1.8%減）となりました。この主な要因は、固定資産の減損損失を計上したことにより有形固定資産が減少したことや、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が減少したことなどによります。

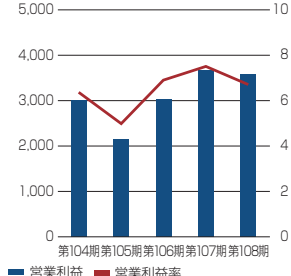
当連結会計年度末における負債は16,052百万円（前年同期比0.4%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は64,598百万円（前年同期比2.3%減）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことに加え、自己株式を取得したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.2%となりました。

営業利益／営業利益率

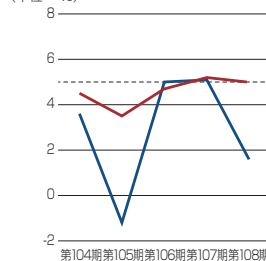
(単位：百万円) (単位：%)



■ 営業利益 ■ 営業利益率

ROE／ROA

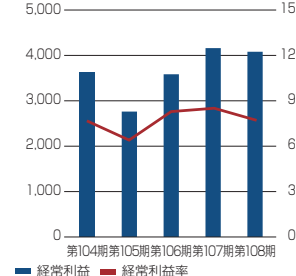
(単位：%)



■ ROE (自己資本当期純利益率)
■ ROA (総資産経常利益率)

経常利益／経常利益率

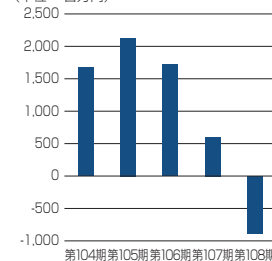
(単位：百万円) (単位：%)



■ 経常利益 ■ 経常利益率

フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



(注)「[「税務効果に係る会計基準」の一部改正]等を第108期の期首から適用しており、当該会計基準を第107期に遡って適用した後の数値となっております。

財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	36,404	37,391	流動負債	13,597	12,822
現金及び預金	14,110	13,506	支払手形及び買掛金	3,046	2,906
受取手形及び売掛金	12,293	12,779	電子記録債務	5,083	4,887
電子記録債権	3,907	4,450	短期借入金	1,478	1,396
リース債権及びリース投資資産	15	—	リース債務	29	54
商品及び製品	940	1,188	未払法人税等	672	351
仕掛品	1,820	1,795	賞与引当金	619	610
原材料及び貯蔵品	1,844	2,041	その他	2,667	2,615
その他	1,501	1,658	固定負債	2,392	3,229
貸倒引当金	△29	△29	長期借入金	785	2,159
固定資産	45,706	43,259	リース債務	58	37
有形固定資産	30,980	30,201	繰延税金負債	545	40
建物及び構築物	8,567	8,602	退職給付に係る負債	899	922
機械装置及び運搬具	10,224	10,441	その他	102	69
土地	9,933	9,833	負債合計	15,989	16,052
リース資産	66	74	純資産の部		
建設仮勘定	1,948	956	株主資本	57,236	57,030
その他	239	292	資本金	6,418	6,418
無形固定資産	2,179	1,896	資本剰余金	4,758	4,724
借地権	744	679	利益剰余金	48,521	48,529
のれん	1,282	1,070	自己株式	△2,461	△2,641
リース資産	0	0	その他の包括利益累計額	2,568	1,238
その他	151	145	その他有価証券評価差額金	1,541	1,177
投資その他の資産	12,546	11,161	為替換算調整勘定	1,093	98
投資有価証券	11,825	10,343	退職給付に係る調整累計額	△66	△36
長期貸付金	39	34	非支配株主持分	6,315	6,328
退職給付に係る資産	103	76	純資産合計	66,120	64,598
繰延税金資産	45	214	負債及び純資産合計	82,110	80,650
その他	613	573			
貸倒引当金	△81	△80			
資産合計	82,110	80,650			

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「「税務効果に係る会計基準」の一部改正」等を第108期の期首から適用しており、当該会計基準を第107期に遡って適用した後の数値となっております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2017年4月1日から2018年3月31日まで	2018年4月1日から2019年3月31日まで
売上高	48,980	53,015
売上原価	37,799	41,756
売上総利益	11,180	11,259
販売費及び一般管理費	7,524	7,690
営業利益	3,656	3,569
営業外収益	570	595
営業外費用	61	84
経常利益	4,165	4,080
特別利益	2,253	432
特別損失	1,772	2,496
税金等調整前当期純利益	4,645	2,016
法人税、住民税及び事業税	1,078	876
法人税等調整額	88	△367
当期純利益	3,479	1,507
非支配株主に帰属する当期純利益	475	556
親会社株主に帰属する当期純利益	3,003	950

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別業績の概要

科 目	前事業年度	当事業年度
	2017年4月1日から2018年3月31日まで	2018年4月1日から2019年3月31日まで
売上高(百万円)	36,608	38,578
営業利益(百万円)／営業利益率(%)	1,603／4.4	1,319／3.4
経常利益(百万円)／経常利益率(%)	2,262／6.2	2,251／5.8
当期純利益(百万円)／当期純利益率(%)	2,118／5.8	307／0.8
総資産(百万円)／純資産(百万円)	63,964／50,358	62,716／49,347

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2017年4月1日から2018年3月31日まで	2018年4月1日から2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,483	4,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,880	△5,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△130
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	△202
現金及び現金同等物の増減額	△591	△1,220
現金及び現金同等物の期首残高	13,098	12,507
現金及び現金同等物の期末残高	12,507	11,286

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,418	4,758	48,521	△2,461	57,236	1,541	1,093	△66	2,568	6,315	66,120
当期変動額											
剰余金の配当			△943		△943						△943
親会社株主に帰属する 当期純利益			950		950						950
自己株式の取得				△179	△179						△179
連結子会社の増資による持分の増減		△34			△34						△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△364	△995	29	△1,329	13	△1,316
当期変動額合計	—	△34	7	△179	△206	△364	△995	29	△1,329	13	△1,522
当期末残高	6,418	4,724	48,529	△2,641	57,030	1,177	98	△36	1,238	6,328	64,598

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

NETUREN NETWORK

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。

ネットレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 湘南事業所・平塚工場
- ⑤ 可児工場・可児NH工場
- ⑥ 刈谷工場
- ⑦ 尼崎工場
- ⑧ 神戸工場
- ⑨ 赤穂工場
- ⑩ 岡山工場



● 国内・海外グループ会社

Group Information

株式会社ネットレン小松

会社概要

- ①所在地 石川県小松市工業団地1丁目37番地3
- ②事業内容 熱処理受託加工
- ③資本金 4,000万円
- ④代表者 大竹克幸
- ⑤従業員数 47人
- ⑥出資比率 40%

株式会社ネットレン小松は、モノづくりが盛んな石川県小松市に北陸地区の高周波焼入れの拠点となるべく1986年に設立いたしました。

北陸3県以外にも北は新潟県、南は滋賀県からも受注があり、パワーショベルやブルドーザーといった建設機械部品や自動車部品のハブ輪、産業・工作機械部品のギヤやシャフト等の熱処理受託加工を行っています。

2018年に工場を増築し、自動化ラインの導入等、安全・品質向上と省人化を進めております。



工場外観

株式情報

(2019年3月31日現在)

株式の状況

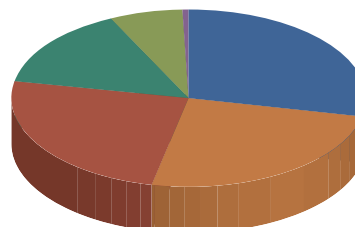
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 43,790,500株 (自己株式2,983,616株を含む。)
 株主数 14,814名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	3,101	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,840	7.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,432	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	1,130	2.8
知多鋼業株式会社	1,029	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,010	2.5
株式会社メタルワン	976	2.4
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	950	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	945	2.3
株式会社三井住友銀行	907	2.2

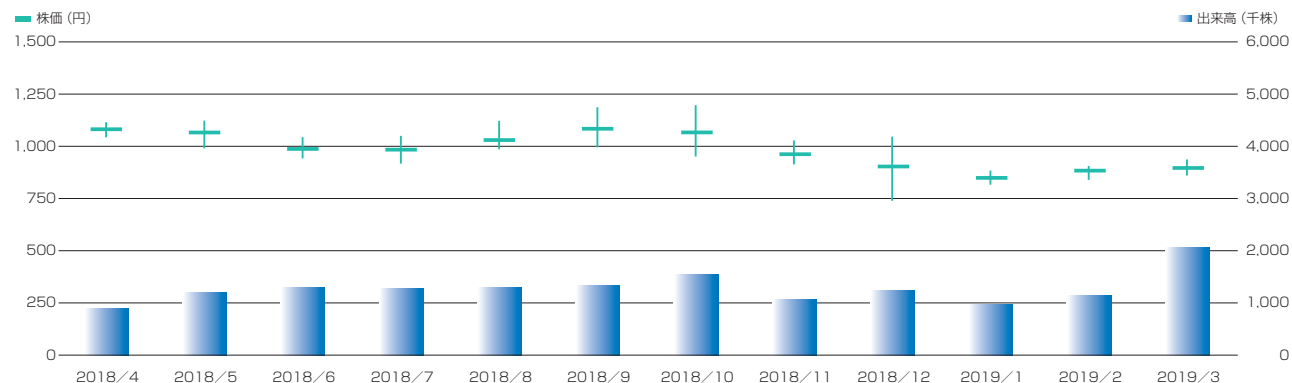
- (注) 1. 当社は、自己株式2,983千株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、信託業務に係るものであります。
 4. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付けで日本製鉄株式会社に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



金融機関	12,514千株	28.6%
外国法人等	10,929千株	25.0%
その他法人	10,724千株	24.5%
個人・その他	6,442千株	14.7%
自己名義株式	2,983千株	6.8%
証券会社	196千株	0.4%
	43,790千株	100.0%

株価および出来高の推移



会社概要

(2019年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 1946年5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,597名 単独 908名

役員	(代表取締役)取締役社長	溝口茂
	(2019年6月26日現在) 常務取締役	大宮克己
	常務取締役	村田哲知
	取締役	安川知克
	取締役	鈴木孝元
	取締役	一色信佳
	取締役	三阪佳暢
	取締役	村井康宏
	取締役(社外取締役)	寺浦康嶺
	取締役(社外取締役)	花井嶺
	監査役(常勤)	稲垣均
	監査役(社外監査役)	吉峯寛
	監査役(社外監査役)	中野竹司

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

ホームページURL

公告の方法 当社ホームページに掲載する。

<<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第1部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

－ 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。



ホームページもご覧ください。

<http://www.k-neturen.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています

本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部
 〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
 オーバルコート大崎マークウエスト
 TEL 03-3443-5441(代表) / FAX 03-3449-3969